

が完全凍結解除される予定だが、区は区民財産の安全確保と効率運用の点から、どのような対応を考えているか。

金融機関の経営状況をどのようにチェックするのか。

収入役 取引する金融機関の分散を図り、金融商品の選択も、安全性に重点を置いている。自己資本比率や不良債権比率、預金量の推移などのチェックを行っている。

中野駅周辺整備を問う

中野駅のエスカレーターやエレベーターの設置の見込みはどうか。また、人工肛門などを持つ人(オストメイト)の利用に対応したトイレの設置ができないか。現在の広域避難場所「中野区役所周辺地区」の機能は確保できるか。警察病院の屋上に設置予定のヘリポートの騒音、離着発着頻度はどれくらいか。



中央図書館

区長 立地条件などの問題があり、改善が進んでいないが、JR東日本に対し設置を求めていく。地区計画などにより土地の高度利用を図りながら、公園及び公開空地などを確保する機能を導入し、広域避難場所の機能を確保する。騒音は地上で77デシベル程度、頻度は月に数回程度を見込んでいく。

学校の安全対策を強化せよ

不審者などによる区内の事件発生状況を真剣に受け止め、携帯電話のメール配信機能による、保護者向け情報提供を開始すべきと思うがどうか。

教育長 今後、他区の運用状況を調査・研究し、早い時期に結論を出したい。

介護予防に遊びを盛り込みメニューの改善を

人生を豊かにするために、芸術や遊びにスポットをあてて介護予防、介護福祉を考えることも大切と思うがどうか。

区長 今後介護予防メニューの検討にあたり、そうした視点も必要と思う。他自治体の例など検討してみたい。

保育サービスの充実を

自由民主党・民社クラブ 伊藤 正信



少子化が進んで、その社会的影響が懸念されている。中野区でも、積極的に子ども施策に取り組み、誰もが安心して産み、育てられるまちをつくらなければならない。

昨年度行った保育サービスに関する調査で、区民要望の高かった内容は何か。待機児解消策として何を考えているか。18年度以降も保育園の民営化を進めるのか。その手法は何か。認証保育所の活用の方法は何か。

区長 一時保育、延長保育、病後児保育などの要望が高かった。認可保育園の定員の弾力化、待機児の多い地域での認証保育所の新規開設などを考えている。民間にできるものは民間にという考え方に則って、より効果的な手法を選択していく。認可保育園で直ちに対応できない保育サービスを区民が利用しやすいように必要に応じて設置を考えていきたい。

集団回収を進めよ

集団回収は地域コミュニティの向上、リサイクル意識の向上などに貢献する。町会連合会の集団回収への取り組みを区はどのように認識しているか。行政回収はいつ廃止するのか。

区長 集団回収は、優れた資源回収の方法であり、区も支援している。集団回収が定着しなくなると判断できる地域が出てくれば、廃止などについて考えていく。

電線類の地中化を進めよ

電線類の地中化は、都市災害の防止など、多くの利点がある。東大附属西側道路の電線類の地中化の整備スケジュールはどのようになっているのか。

区長 今年度は詳細設計を行い、17、19年度にかけて工事を行う予定である。



東大附属西側道路

区長は就任以来職員の声を聴くという姿勢を強く打ち出し職員参加の手法に力を入れるということだったが、昨年行われた職員アンケートでは、区長の区政運営に対する職員の評価は大変厳しいものだったと聞いている。この調査結果をどのように受け止め、どうしようと考えているか。

区長 アンケート結果については素直に受け止め、さまざまな機会を利用して、職員との信頼関係を強固なものにしていきたい。

区民の命を守る

緑の防災公園を



日本共産党議員団 池田 一雄

警察大学校等跡地は、区内に残された最大の公共用地である。「中野駅周辺まちづくり計画検討案」は、今以上の人口過密と都市集中を招く内容である。一極集中解決策としていた国の当初目的に反していないか。区民の合意を得て01年に国に提出した「警察大学校等移転跡地土地利用転換計画案」があるにもかかわらず、区は全く新しい

計画をつくらうとしている。自治体にとって重要な、行政の継続性が見えないのではないか。素案にある耐震不燃化建築や単なる公開空地では、震災時の火災から区民の命を守れない。素案を白紙に戻し、緑を配置した防災公園を基本とした計画に再検討すべきではないか。01年の土地利用転換計画案に比べ、区民参加の進め方がおざなりではないか。

区長 近年では、一定の集中はむしろ必要という認識が生まれつつあると考える。清掃工場整備の中止など、前提となる状況が大きく変化したため、行政の継続性を踏まえて見直しをしている。都市計画法によ



警察大学校等跡地

る地区計画の導入によって、土地の高度利用を図りながら必要な道路や公園などを確保することで、広域避難場所としての機能の確保は十分可能である。今後一層の区民参加の機会を設けていきたい。

真の少人数学級の実現を

30人以下の少人数学級の効果は全国レベルで検証され、国も認めている。いまや全国で採用していないのは東京都を含めたら都県だけという状況である。一方、区が行っている教科ごとの習熟度別少人数指導は、できる子どもに子に分けることで子どもの

心を傷つけ、競争激化と選別教育に陥る危険がある。外国では、習熟度別から少人数共同学習に転換した国が、国際学力比較テストにおいて上位を占め、いまだに習熟度別にしがみついている国は平均以下に下落している。習熟度別ではない真の少人数学級を実現するべきと思うが、どうか。

教育長 望ましい学級規模は、教科などでも異なる。社会性を育む重要性も踏まえ、学習効果が期待できる教科について、子どもの理解に応じた指導する少人数指導が望ましいと考えており、評価も得ている。

人件費と超過勤務手当を適正に管理せよ



TOKYO自民党中野区議団 佐野 れいじ

中野区の人件費率は31.9%であり、23区平均27%に比べて高い。区は人件費率をどのように下げ、何年後にどのくらいの数値にしようとしているのか。人件費率は14年度に1.7ポイント減少した反面、超過勤務手当は増加傾向にある。職員数の減少のため超過勤務が増えたとも考えられるが、仕事の進め方や費用対効果を考えるべきではないか。

区長 区財政においては、抜本的な構造改革による歳出削減が必要である。その大きな要素である職員数を、現在の2870人から2000人程度まで削減したいと考

えしており、10か年計画の中で明らかにする。仕事の進め方や役割分担を適正化し、特定職員への過大な超過勤務の集中を是正するなど超過勤務の適正な管理に努める。

丸ノ内線のバリアフリー化

東京メトロ丸ノ内線各駅のバリアフリー化について、昨年、区は、さまざまな制約条件を踏まえつつ早期に整備すべき重要な課題として認識し、交通バリアフリー連絡協議会などで要請を継続していくと回答していた。その後、新中野駅、中野新橋駅、中野富士見町駅、および



丸ノ内線新中野駅

この第2回定例会から、ケーブルテレビ中野(CTN)を使った議会中継が開始されたが、区内約16万世帯のうち約1万6千世帯は議会中継を見ることができない状態である。公平・公正の原則に反しており、一日も早く情報の格差を是正すべきだ。昨年、チャンネルリブスの活用を提案したが、区はどのような取り組みをしているか。

区長 チャンネルリブスは、技術的には可能であり、施設移管を含め関係者と可能性を検討している。